

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL) http://www.kubota.co.jp/
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389
 氏 名 松木 弘志 東京:(03)3245-3050

中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日
 米国会計基準採用の有無 有



1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	496,229	11.3	59,810	17.1	65,384	14.4
16年9月中間期	445,774	5.7	51,067	207.7	57,142	205.8
17年3月期	983,226		92,299		161,561	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	38,182	30.3	29.30	28.87
16年9月中間期	54,760	681.2	41.00	39.63
17年3月期	117,901		89.11	86.83

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,289百万円 16年9月中間期 642百万円 17年3月期 2,324百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,302,951,678株 16年9月中間期 1,335,471,581株 17年3月期 1,323,067,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,270,050	557,605	43.9	423.80
16年9月中間期	1,126,385	424,926	37.7	321.44
17年3月期	1,193,056	481,019	40.3	369.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,315,723,028株 16年9月中間期 1,321,928,617株 17年3月期 1,300,413,082株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	36,196	26,694	487	83,879
16年9月中間期	39,691	46,421	2,941	71,616
17年3月期	66,908	78,228	4,508	74,563

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 3社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,040,000	132,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 00銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の11～13ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4分野にわたり事業を展開しております。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・集出荷選果施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタニューファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販売41社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販売6社、(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)

[海外] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ [強化プラスチック複合管]
- スパイラル鋼管 (鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ [保温二重管]
- 合成管 (ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)
- バルブ (上下水道用バルブ 他)

<産業用鋳物・素材>

- 反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、エンジン鋳物、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング事業

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

【主要品目】

上下水エンジニアリング (下水処理プラント、下水污泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント)

環境リサイクル (廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備、廃棄物焼却・溶融プラント、最終処分場水処理プラント、し尿処理プラント、土壌・地下水浄化プラント、産業廃水処理プラント、バイオマス資源化プラント)

ポンプ (上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、噴水装置、小水力発電設備、農業集落排水処理施設)

水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、食品廃棄物処理プラント、土壌浄化

【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

その他事業

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等及び分譲マンションの開発・販売を行っております。

【主要品目】

住宅関連 (屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション)

自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)

電装機器 (各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動販売機)

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

【主な関係会社】

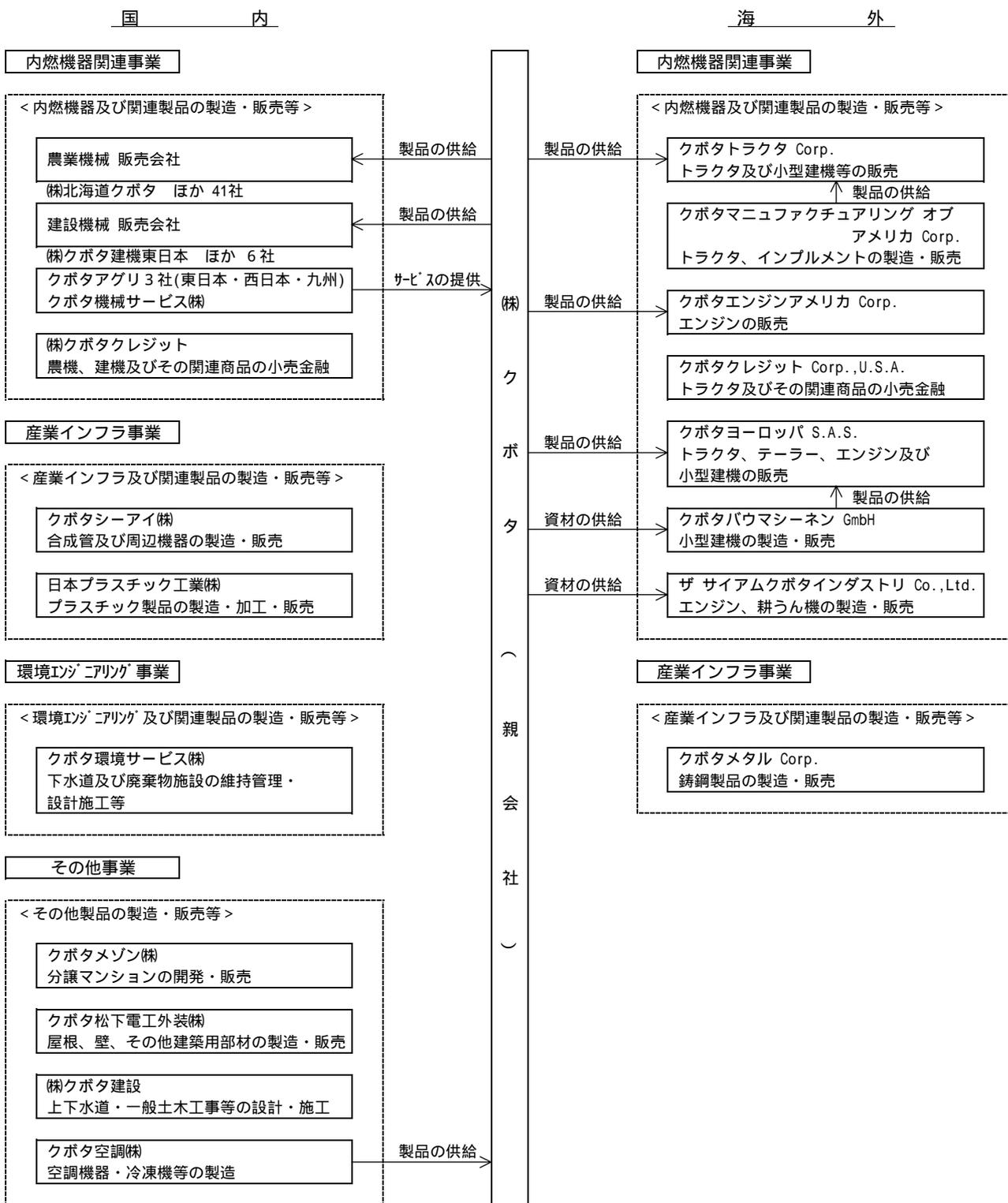
(製造・販売他)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀あまりにわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活の基盤を構成する製品・サービスの提供を続けてきました。生活の質的向上への寄与を通じて社会の発展と地球環境の保全に貢献していくことが当社の経営の基本方針です。当社は、今後もこの基本方針を堅持するとともに、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式の流動性向上や株主層拡大に資する可能性を十分認識しておりますが、その実施については、株価、流動性、業績動向などを総合的に勘案しながら、慎重に検討する必要があると考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、現行の「中期経営戦略」(下記 1.5.参照)において、8%程度の営業利益率を安定的に計上することを業績面での目標に掲げております。現行「中期経営戦略」における当期の業績計画は、当初、売上高 9,300 億円、営業利益 750 億円、営業利益率 8.1%と設定されておりましたが、その後上方修正され、現時点では売上高 1兆 400 億円、営業利益 1,080 億円、営業利益率 10.4%となっております。

なお、財務面では、当期末の有利子負債残高(販売金融関連を除く)を 1,400 億円以下に削減し、同時点での株主資本比率を 40%以上にすることを目標としております。

5. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、業績の持続的向上を確実なものとするため、平成 14 年 3 月期から中期計画を基本とする事業運営を開始しました。各事業部門が、自ら策定した中期計画に基づく事業運営を展開するとともに、それら部門計画を統合して当社グループ全体の方向性を明らかにした「中期経営戦略」を策定し、全社を挙げてその具現化に努めております。現行の「中期経営戦略」は平成 17 年 3 月期から平成 18 年 3 月期(当期)までの 2 年間で対象であり、『事業構造及び収益構造の改革』、『事業運営体制の変革』、『財務体質の強化』の 3 項目を基本戦略としております。これら 3 項目は、いずれも前回「中期経営戦略」からの継続テーマであり、当期においても、これまでの成果を踏まえ、より高い次元での展開を推進しております。

(1) 事業構造及び収益構造の改革

『事業構造及び収益構造の改革』に向けた重点施策としては、「海外市場での成長戦略の展開」と「官公需関連事業の収益力強化」の 2 つを掲げております。

海外市場での成長戦略の展開

「海外市場での成長戦略の展開」については、飛躍的に重要性の高まる海外事業を当社の最大の成長原動力と位置付け、特に重点的な取り組みを行っております。

北米では、高い市場シェアを誇る小型トラクタを中核としつつ、中型トラクタ、ユーティリティ・ビークル（多目的四輪車）、建設機械などの周辺分野の拡大を図るとともに、小型ディーゼル・エンジンの外販事業拡大にも注力しております。

欧州においては、中心的な市場である英・独・仏にとどまらず、その周辺国での拡販にも注力するとともに、欧州のグループ会社間の連携強化を通じて事業効率と市場対応力の一層の向上に努めております。また、今後の成長が期待されるアジアでも、タイの関連会社を子会社化するなど、販売・生産拠点の強化を積極的に推進しております。

当社は、海外事業の急速な拡大に対応するため、米国での新工場建設、国内での生産能力増強などに連続的に着手しており、海外事業に対する経営資源投入を急速に拡大させております。

官公需関連事業の収益力強化

当社は、公共投資の継続的縮減に象徴される官公需関連事業（産業インフラ・環境エンジニアリング）の市場環境悪化を、一時的ではなく構造的な問題として認識しており、そうした環境変化に適応した事業構造の再構築を目指し、抜本的なコストダウンや固定費の削減、大幅な生産性向上などに挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業運営の実現に向け、事業体制・体質の変革を強力に推進しております。

具体的には、内燃機器関連部門で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開による生産性の大幅向上、各生産拠点の特徴を生かした最適生産体制の確立、設計・資材調達・物流他も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウンを推進中であり、こうした取り組みは、ダクタイル鉄管などの主力事業分野を中心に着実に成果を挙げつつあります。

(2) 事業運営体制の変革

当社は、事業部組織の再編、事業部門の権限・責任の拡大、本社間接部門のスリム化、人事制度の革新などを通じて全社的諸課題の解決を急ぐとともに、各事業部門について、それぞれの事業に最も適合した組織やビジネスモデルへの転換を促進することにより、『事業運営体制の変革』を推進してきました。

また、取締役の経営責任の明確化や監査役の経営監視機能の強化をはじめとするマネジメント改革や、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化などにより、コーポレート・ガバナンスの充実という面でも、大きな成果を挙げてきました。

当期からは、そうしたこれまでの活動を一歩進める形で、CSR（企業の社会的責任）を基本とした経営の強化に取り組んでおります。その具体策のひとつとして、本年4月にCSR推進部を新設し、経営理念の再構築などに着手しました。

(3) 財務体質の強化

当社は、将来の事業拡大や環境変化に柔軟かつ迅速な対応が行えるよう、財務体質の強化に力を注いでおります。キャッシュ・フロー重視の事業運営を進め、創出されたキャッシュを有利子負債削減や事業投資及び配当・自己株消却などの株主還元バランスよく充当することにより、健全性強化と資本効率向上の両立を推し進めております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、ステーク・ホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策などについて、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の経営管理体制については、業務執行における最高意思決定機関及び監督機関として取締役会が、また、経営監査機関として監査役会がそれぞれの職務執行に当たることを基本とした制度を採用しております。取締役は各々担当部門を有しており、その業務執行の責任を負うと同時に、自らの担当部門の状況を熟知したうえで会社全体の意思決定に参画する、という体制をとっております。従って、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任しておりません。当社はまた、社長、副社長などをメンバーとして、取締役会の前置機関である経営会議を設置しており、経営戦略などの重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、現在6名の監査役で構成されており、うち3名を社外監査役が占めております。社外監査役のうち、2名は財務の専門家、1名は法律の専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制のうち、特に財務報告に係わる内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)への適合を急いでおります。平成16年4月に社外の専門家の支援を得て発足させた専任プロジェクトチームを中心に、全社を挙げて内部統制体制の見直しと強化に取り組んでおります。

当社は、会計監査や業務監査などの内部統制活動とともに、コンプライアンス活動を重視しており、平成13年に設置したコンプライアンス本部を中心に、企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進しております。コンプライアンス本部は、平成14年に「クボタグループ行動憲章」の制定や「クボタホットライン」(法令遵守に関する通報・相談窓口)の開設などを行ったのを皮切りに、每期活発なコンプライアンス活動を展開しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、適切なリスク管理及びそれと一体になった内部統制制度の構築・運用が当社に対する信頼感の向上や当社の企業価値の向上につながるものと考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

当社の企業価値に影響を与える広範なリスクを識別・分類し、リスクごとに管理委員会を設けてリスク状況の監視にあたっております。災害など特に重大なリスクについては、対策を定期的に見直し、対策マニュアルの整備を行うなど、緊急時にも迅速かつ適切な対応のできる仕組み作りに努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した「企業行動監査部」が、必要な専門性を有する

15名(当中間期末現在)のスタッフにより、当社及びグループ会社を対象とした業務監査ならびに会計監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地にあるいは書面によって実施されており、監査結果は社長へ報告されるとともに、必要な処置対策やフォローアップに反映されております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社などの経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制などについても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検を定例的に実施しております。監査役会には4名(当中間期末現在)の専任スタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行うこととしております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、同監査法人に属する公認会計士の土井良延英氏、東誠一郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。当社の監査業務に継続して係わる年数は土井良延英氏が5年目、東誠一郎氏が7年目、佃弘一郎氏が4年目となっております。また、公認会計士6名、会計士補4名が監査業務の補助を行っております。

(2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である岨野悌介氏、末川義郎氏及び水野讓氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間期における実施状況

当中間期には、取締役会は7回、経営会議は7回開催されました。これらの会議においては、グループ事業の再編、大型投資などの重要案件が審議され、業務執行の決定が行われました。また、監査役会は、当中間期に10回開催され、監査方針、調査方法の決定が行われ、それらに沿って監査役監査が実施されました。また、当中間期に新たに財務の専門家1名を監査役に選任し、経営監視機能の強化を図りました。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績全般の概況

当中間期の売上高は、前年同期比11.3%増の4,962億円となりました。国内では、農機の堅調やエンジン、建設機械の伸長により、内燃機器関連が順調に売上を伸ばしたほか、産業インフラも、産業用鋳物・素材の好調、合成管の事業統合などにより売上を増加させました。さらに、環境エンジニアリングも売上を伸ばしましたが、その他部門の売上は減少しました。これらの結果、国内売上は前年同期比6.7%増の2,795億円となりました。

他方、海外では、欧米市場でトラクタが堅調に推移したほか、建設機械、エンジンの急速な拡大が

続きました。また、アジアでも稲作用農業機械が急成長したことなどから、海外売上は大幅に伸長して前年同期比 17.9%増の 2,168 億円となりました。海外売上高比率は前年同期比 2.5 ポイント上昇して 43.7%となりました。

営業利益は、前年同期比 17.1%増加して 598 億円となりました。内燃機器関連部門を中心とした増収や官公需関連事業を中心としたコストダウン・固定費削減、年金費用の減少などにより、原材料価格上昇他の減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。税金等調整前純利益も、営業利益の増加を受けて増大し、前年同期比 14.4%増の 654 億円となりました。税金等調整前純利益から法人所得税 254 億円を控除し、少数株主損益及び持分法投資損益を調整した当中間期の純利益は、前年同期比 30.3%減の 382 億円となりました。純利益が大幅減となったのは、前年同期の法人所得税が、赤字子会社の整理決定に伴う税効果の計上により、極めて少額になっていたことによるものです。

なお、現在社会的問題になっているアスベスト健康被害について、当社は平成 17 年 6 月 30 日付開示の『アスベスト(石綿)健康被害に関する当社の取組みについて』において、長年に亘り石綿含有製品を製造してきた企業としての社会的責任を明確にする観点から、石綿疾病に係わる諸問題について誠心誠意の対応を続けていくことを表明しました。この基本的な考え方に則り、従来から実施している(元)従業員への補償に加えて、旧神崎工場周辺住民の石綿疾病(中皮腫)患者の方々及び中皮腫で亡くなられたの方々に対する見舞金(弔慰金)の支払いを開始しました。これらの費用は、支払いの決定をした時点で費用化しておりますが、今後発生する関連費用については、現時点で金額を合理的に見積ることが困難であるため、引当金の計上は行っておりません。

(2) 部門別の概況

1) 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比 12.9%増加して 3,434 億円となり、売上高全体の 69.2%を占めました。国内売上高は前年同期比 7.4%増の 1,387 億円となり、海外売上高は前年同期比 16.9%増の 2,047 億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械により構成されています。

国内農機市場は、先行き不透明感の強い状況が続いたものの、需要自体は底堅く推移しました。そうしたなか、当社は、機能を充実させつつ割安感を持たせた「熱血商品」群を核として大規模試乗キャンペーンなどのきめ細かな市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。また、建設機械は需要拡大基調を背景に大手レンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸長させ、エンジンも建産機メーカー向けを中心に大幅な増販を達成しました。

海外では、需要が世界的に増大しつつある建設機械が主力の欧州市場、急速な拡大を見せる北米市場とともに売上を急伸させ、エンジンも北米及び欧州の大手顧客の好況などにより売上を大きく拡大させました。トラクタは北米市場で堅調な伸びを示したのに加え、欧州、アジア市場では大幅な増収を記録しました。特にアジア市場では、成長著しいタイ市場を中心にトラクタ、コンバインなどの稲作用農業機械がめざましい売上拡大を続けています。

2) 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 16.3%増加して 825 億円となり、売上高全体の 16.6%を

占めました。国内売上高は前年同期比 14.0%増の 727 億円となり、海外売上高は前年同期比 37.3%増の 98 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・鋼管・合成管・バルブ)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は本年 4 月にスタートしたシーアイ化成(株)との事業統合により売上を増加させました。産業用鋳物・素材は、鉄鋼、エネルギー分野を中心とする活発な設備投資需要を背景に順調に売上を伸ばしました。また、海外では、産業用鋳物・素材やダクタイル鉄管が堅調に推移し、前年同期を上回る売上を記録しました。

3) 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 29.2%増加して 236 億円となり、売上高全体の 4.8%を占めました。国内売上高は前年同期比 26.5%増の 216 億円となり、海外売上高は前年同期比 69.2%増の 19 億円となりました。当部門は各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

国内では、公共投資予算の縮減や競争激化により市場環境が厳しさを増すなか、上下水エンジニアリング、環境リサイクルが上期納入物件の増加により増収を確保しましたが、ポンプは減収となりました。海外では、ポンプと膜が売上を伸ばしました。

4) その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 10.9%減少して 467 億円となり、売上高全体の 9.4%を占めました。国内売上高は前年同期比 10.6%減の 464 億円となり、海外売上高は前年同期比 40.8%減の 3 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事などにより構成されています。

自動販売機はタバコ市場向け、缶市場向けがともに好調を維持し、大幅増収を記録しました。また、電装機器も順調に売上を伸ばしましたが、工事やマンション販売、空調機器などの売上が大幅に減少しました。また、IT 関連事業の子会社を売却した影響もあって、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は、前年同期比 1,437 億円(12.8%)増加して 1 兆 2,701 億円となりました。資産では、売上拡大に伴って売掛金や短期金融債権などの流動資産が拡大したのに加え、投資及び長期金融債権が大幅に増加しました。この増加のうち、その他の投資の増加は主として有価証券含み益の拡大によるものです。一方、その他の資産は長期繰延税金資産の減少により大きく減少しました。これは、上記の有価証券含み益の拡大と、平成 17 年 1 月に実施した年金代行返上の影響とによるものです。負債については、買掛金の増加などにより、流動負債が大きく増加しましたが、未払年金等が年金代行返上によって大幅に減少したため、全体では微増にとどまりました。一方、資本は、純利益の積み上がり、有価証券未実現損益を中心としたその他の包括利益累計額の増加、転換社債の株式への転換などにより大幅に増加しました。

前期末(平成 17 年 3 月末)比では、総資産は 770 億円(6.5%)増加しました。資産では、長期金融債権やその他の投資の増加により、投資及び長期金融債権が大幅に増加しました。負債では、支払手形・買掛金などを中心に流動負債が減少しましたが、長期債務の増加により固定負債が増加しました。

負債全体は微減となり、資本が拡大しました。株主資本比率は前期末比 3.6 ポイント上昇して 43.9%に達しました。

販売金融関連を除く有利子負債は、前期末比で 389 億円減少して 1,193 億円となりました。有利子負債総額は、長・短金融債権の増加に対応した調達拡大により、前期末比 77 億円増加して 3,119 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、362 億円の収入(前年同期比 35 億円の収入減)となりました。純利益が前年同期に比べて大幅に減少し、その他の流動資産の増による支出も増加しましたが、純利益の減の大半が支出を伴わない法人税等調整額の差によるものであったこと、及び未払法人所得税の増加が当期の収入増にはたらいたことなどにより、全体ではほぼ前年同期並みの収入となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、267 億円の支出(前年同期比 197 億円の支出減)となりました。北米での小売金融債権の回収・売却による収入が増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは支出減となりました。

また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億円の支出(前年同期比 25 億円の支出減)となりました。短期借入金の増加を抑え、増配を実施しましたが、自己株式の購入による支出が大幅に減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローは支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 93 億円増加して 839 億円となりました。

3. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期中間配当金は 1 株につき 4 円と決定させていただきました。

3. 通期見通し

当期の売上高は、前期比 568 億円増加の 1兆 400 億円を予想しております。国内市場では、内燃機器関連部門や産業インフラ部門で増収が見込まれるものの、その他部門で減収が予想され、全体ではほぼ横ばいとなる見込みです。一方、海外市場では、内燃機器関連部門の事業拡大による増収が継続するものと予想しております。

営業利益については、原材料費の高騰が依然利益圧迫要因となりますが、内燃機器関連部門や産業インフラ部門での増収、全社的なコストダウン・固定費削減活動の進捗、年金費用の減少などの増益要因も見込まれるため、全体では前期比 157 億円増の 1,080 億円を予想しております。また、その他の収益は、本年10月1日の(株)三菱東京フィナンシャルグループと(株)UFJホールディングスの合併により、当社が保有する(株)UFJホールディングス株式に関して株式交換益(159 億円)が発生する一方、前期に計上した厚生年金基金代行返上益(586 億円)がなくなるため、差し引き大幅減益となる見込みです。これらの結果、税金等調整前純利益は前期比 296 億円減の 1,320 億円、また、純利益は前期比 429 億円減の 750 億円を予想しております。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル = 109 円を使用しております。]

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

国内における民間設備投資、建設投資、公共投資などの低迷、あるいは農業政策の変更など、また海外における一般景気の不振などが、当社製品需要を縮減させ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外国為替相場の変動が業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社は海外の事業展開において次のようなリスクにさらされています。

各国間もしくは各国の税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国での政情不安

(4) 見積りの使用に関する前提条件の変化

連結財務諸表を作成するに際して使用している見積りの前提が、実際の結果と相違する場合には追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収などの成否

第三者との提携、事業の買収や売却などの活動が失敗に終わるリスクがあります。

(6) 新規・周辺事業の成否

新たな市場での事業展開あるいは現行事業の周辺市場での事業開拓が成功しない場合、当社の財政状態を悪化させる可能性があります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため、株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

(8) 他社との競争激化

当社は、各事業において競合他社との厳しい競争にさらされており、取引条件、研究開発、品質などで他社を凌駕しなければ、業績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生するリスク

当社製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制対応のための多額の費用が発生するリスク

製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応するため、多額のコストが発生する可能性があります。

(11) 環境汚染、公害などを引き起こした場合の多額の費用が発生するリスク

当社が事業活動において有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを引き起こした場合、是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。

(12) アスベスト問題に関連した多額の費用が発生するリスク

アスベストを含む製品の製造に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する

費用や訴訟が、当社の経営成績及び財政状態に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による被害

強度の地震もしくは津波あるいは強力な台風などにより、生産設備などが甚大な被害を被る可能性があります。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	496,229	100.0	445,774	100.0	50,455	11.3	983,226	100.0
売 上 原 価	350,672	70.7	318,489	71.4	32,183	10.1	713,312	72.5
販売費及び一般管理費	82,322	16.5	82,084	18.4	238	0.3	181,727	18.5
その他の営業費用(収益)	3,425	0.7	5,866	1.3	9,291	-	4,112	0.4
営 業 利 益	59,810	12.1	51,067	11.5	8,743	17.1	92,299	9.4
その他の収益(費用)								
受取利息・受取配当金	6,670		4,528		2,142		9,488	
支 払 利 息	2,950		2,074		876		4,699	
為 替 差 損 益	194		2,784		2,978		3,597	
厚生年金基金代行返上益	-		-		-		58,571	
そ の 他 - 純 額 -	2,048		837		1,211		2,305	
その他の収益(費用) - 純額	5,574		6,075		501		69,262	
税金等調整前純利益	65,384	13.2	57,142	12.8	8,242	14.4	161,561	16.4
法 人 所 得 税								
法人税・住民税・事業税	20,748		9,759		10,989		28,917	
法人税等調整額	4,664		9,018		13,682		13,625	
計	25,412		741		24,671		42,542	
少数株主損益(控除)	3,079		2,283		796		3,442	
持分法による投資損益	1,289		642		647		2,324	
純 利 益	38,182	7.7	54,760	12.3	16,578	30.3	117,901	12.0

1株当たり純利益

	円	銭	円	銭		円	銭
基 本 的	29	30	41	00		89	11
希 薄 化 後	28	87	39	63		86	83

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期末 (17.9.30)		16年9月中間期末 (16.9.30)		増減 金額	17年3月期末 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	83,879		71,616		12,263	74,563	
受 取 債 権							
受 取 手 形	55,595		54,009		1,586	72,517	
売 掛 金	218,970		196,140		22,830	248,338	
貸 倒 引 当 金	2,153		2,436		283	2,257	
小 計	272,412		247,713		24,699	318,598	
短期金融債権	54,612		33,885		20,727	50,921	
たな卸資産	159,057		143,354		15,703	155,146	
その他の流動資産	115,712		89,656		26,056	76,143	
計	685,672	54.0	586,224	52.0	99,448	675,371	56.6
投資及び長期金融債権							
関連会社に対する投融資	12,735		11,268		1,467	11,808	
長期金融債権	108,623		76,248		32,375	80,725	
その他の投資	197,384		134,473		62,911	146,979	
計	318,742	25.1	221,989	19.7	96,753	239,512	20.1
有 形 固 定 資 産							
土 地	81,635		82,212		577	83,031	
建物及び構築物	197,455		200,222		2,767	200,173	
機械装置及び その他の有形固定資産	357,341		361,154		3,813	359,659	
建設仮勘定	8,523		1,906		6,617	4,499	
小 計	644,954		645,494		540	647,362	
減価償却累計額	425,417		426,301		884	427,612	
計	219,537	17.3	219,193	19.5	344	219,750	18.4
そ の 他 の 資 産	46,099	3.6	98,979	8.8	52,880	58,423	4.9
合 計	1,270,050	100.0	1,126,385	100.0	143,665	1,193,056	100.0

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期末 (17.9.30)		16年9月中間期末 (16.9.30)		増減 金額	17年3月末 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	135,969		102,053		33,916	119,802	
支払手形	27,760		23,152		4,608	33,675	
買掛金	163,558		137,387		26,171	183,367	
前受金	5,613		9,735		4,122	4,104	
設備関係支払手形・未払金	10,451		7,470		2,981	9,094	
未払給与・諸手当	25,094		24,080		1,014	23,616	
未払費用	29,264		24,634		4,630	24,998	
未払法人所得税	15,752		6,105		9,647	12,223	
その他の流動負債	27,575		27,211		364	26,289	
一年内返済予定の長期債務	30,750		63,621		32,871	66,877	
計	471,786	37.1	425,448	37.8	46,338	504,045	42.3
固 定 負 債							
長期債務	145,143		114,957		30,186	117,488	
未払年金等	60,889		138,351		77,462	65,836	
その他の固定負債	8,310		2,579		5,731	3,093	
計	214,342	16.9	255,887	22.7	41,545	186,417	15.6
少 数 株 主 持 分	26,317	2.1	20,124	1.8	6,193	21,575	1.8
資 本							
資本金	84,070		78,156		5,914	78,156	
資本剰余金	93,150		87,263		5,887	87,263	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	300,918		231,013		69,905	290,187	
その他の包括損益累計額	60,652		19,061		41,591	27,507	
自己株式	724		10,106		9,382	21,633	
計	557,605	43.9	424,926	37.7	132,679	481,019	40.3
合 計	1,270,050	100.0	1,126,385	100.0	143,665	1,193,056	100.0

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科目	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)	17年3月期 (16.4.1～17.3.31)
純利益	38,182	54,760	117,901
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	5,545	439	1,468
有価証券の未実現損益	27,892	7,493	517
最小年金負債調整額	-	609	3,492
デリバティブ未実現損益	292	569	1,109
その他の包括利益(損失)合計	33,145	7,014	1,432
包括利益	71,327	47,746	119,333

連結株主持分計算書

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式
平成17年4月1日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
純利益					38,182		
その他の包括利益						33,145	
現金配当(5円00銭/株)					6,504		
自己株式の購入	50						38
自己株式の消却					20,947		20,947
平成17年9月30日現在	1,315,723	84,070	93,150	19,539	300,918	60,652	724

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107
純利益					54,760		
その他の包括利益						7,014	
現金配当(3円00銭/株)					4,022		
自己株式の購入	18,268						9,880
自己株式の消却					23,881		23,881
平成16年9月30日現在	1,321,929	78,156	87,263	19,539	231,013	19,061	10,106

17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107
純利益					117,901		
その他の包括利益						1,432	
現金配当(6円00銭/株)					7,989		
自己株式の購入	39,784						21,407
自己株式の消却					23,881		23,881
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)	増減	17年3月期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純 利 益	38,182	54,760	16,578	117,901
減価償却費及びその他の償却費	12,294	12,061	233	25,808
未払退職年金費用の取崩	4,983	3,293	1,690	7,306
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	58,571
有価証券売却損益	1,680	419	1,261	1,604
固定資産処分損益	836	522	314	1,341
持分法投資損益	1,289	642	647	2,324
法人所得税(法人税等調整額)	4,664	9,018	13,682	13,625
受取債権の減少(増加)	45,980	51,025	5,045	19,540
たな卸資産の減少(増加)	765	1,283	2,048	8,129
その他の流動資産の増加	36,553	29,209	7,344	15,159
支払手形・買掛金の増加(減少)	28,016	33,436	5,420	22,404
未払法人所得税の増加(減少)	3,422	9,293	12,715	3,363
その他の流動負債の増加	6,800	9,726	2,926	3,151
その他	1,024	3,332	2,308	1,326
営業活動による純キャッシュ・フロー	36,196	39,691	3,495	66,908
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	8,288	9,805	1,517	20,818
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	3,489	2,359	1,130	495
有形固定資産の売却収入	4,229	1,292	2,937	2,769
投資有価証券の売却収入	2,755	1,856	899	2,981
事業の売却に伴う収入	-	-	-	1,117
金融債権の増加	61,106	56,446	4,660	119,878
金融債権の回収	34,111	22,063	12,048	53,575
金融債権の売却	4,885	-	4,885	5,208
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の移転	-	6,048	6,048	6,048
その他	209	3,026	2,817	3,361
投資活動による純キャッシュ・フロー	26,694	46,421	19,727	78,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による資金調達	34,215	23,918	10,297	39,582
長期債務の返済	38,577	28,038	10,539	39,081
短期借入金の純増	11,323	16,094	4,771	34,453
現金配当金の支払	6,504	4,022	2,482	7,989
自己株式の購入	58	9,915	9,857	21,451
その他	886	978	92	1,006
財務活動による純キャッシュ・フロー	487	2,941	2,454	4,508
為替変動による現金及び現金同等物への影響	301	66	235	154
現金及び現金同等物の純増減(減少)	9,316	9,605	18,921	6,658
現金及び現金同等物期首残高	74,563	81,221	6,658	81,221
現金及び現金同等物期末残高	83,879	71,616	12,263	74,563
補足情報				
現金支払額				
支払利息	2,948	2,036	912	4,401
法人所得税	17,603	18,926	1,323	32,092

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	343,432	82,536	23,576	46,685	496,229	-	496,229
(2)セグメント間の 内部売上高	22	543	37	6,488	7,090	7,090	-
計	343,454	83,079	23,613	53,173	503,319	7,090	496,229
営 業 費 用	282,992	76,871	25,623	53,176	438,662	2,243	436,419
営業利益(損失)	60,462	6,208	2,010	3	64,657	4,847	59,810

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	304,184	70,951	18,247	52,392	445,774	-	445,774
(2)セグメント間の 内部売上高	10	3,270	102	6,548	9,930	9,930	-
計	304,194	74,221	18,349	58,940	455,704	9,930	445,774
営 業 費 用	257,041	70,152	19,978	51,686	398,857	4,150	394,707
営業利益(損失)	47,153	4,069	1,629	7,254	56,847	5,780	51,067

17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226	-	983,226
(2)セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	23,530	-
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	23,530	983,226
営 業 費 用	503,596	167,391	112,167	117,848	901,002	10,075	890,927
営業利益	79,156	11,475	5,715	9,408	105,754	13,455	92,299

(2) 所在地別セグメント情報

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,921	138,761	65,547	496,229	-	496,229
(2) セグメント間の内部売上高	117,306	3,118	1,881	122,305	122,305	-
計	409,227	141,879	67,428	618,534	122,305	496,229
営業費用	365,478	128,563	59,864	553,905	117,486	436,419
営業利益	43,749	13,316	7,564	64,629	4,819	59,810

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	271,262	124,727	49,785	445,774	-	445,774
(2) セグメント間の内部売上高	88,457	1,623	1,231	91,311	91,311	-
計	359,719	126,350	51,016	537,085	91,311	445,774
営業費用	322,475	113,337	46,038	481,850	87,143	394,707
営業利益	37,244	13,013	4,978	55,235	4,168	51,067

17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,283	232,135	91,808	983,226	-	983,226
(2) セグメント間の内部売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	199,034	-
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	199,034	983,226
営業費用	772,886	215,044	87,207	1,075,137	184,210	890,927
営業利益	79,639	20,091	7,393	107,123	14,824	92,299

(3) 海外売上高

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	138,710	78,060	216,770
連結売上高			496,229
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.0%	15.7%	43.7%

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	124,802	59,060	183,862
連結売上高			445,774
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.0%	13.2%	41.2%

17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	232,631	112,693	345,324
連結売上高			983,226
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.6%	11.5%	35.1%

有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類され、公正価額で貸借対照表に計上されております。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	17年9月中間期末 (17.9.30)			16年9月中間期末 (16.9.30)			17年3月期末 (17.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
その他の投資:									
金融機関の株式	21,758	122,562	100,804	22,274	77,374	55,100	22,040	87,232	65,192
その他の株式	20,869	59,937	39,068	18,974	43,619	24,645	19,812	47,423	27,611
公社債他	3,200	3,204	4	813	843	30	813	820	7
計	45,827	185,703	139,876	42,061	121,836	79,775	42,665	135,475	92,810

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が17年9月中間期末11,681百万円、16年9月中間期末12,637百万円、17年3月期末11,504百万円含まれております。

(注記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	122社
主要会社名	(国内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	27社
主要会社名	(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計18社、 クボタ松下電工外装(株)

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書における小売金融債権の表示

当社は前期の中間連結貸借対照表上、金融子会社が保有する小売金融債権を短期金融債権(流動資産)および長期金融債権(投資及び長期金融債権)として表示し、さらに前期の中間連結キャッシュ・フロー計算書上、その純増減額を投資活動の「金融債権の増加」として表示しておりました。

しかし、その後SEC(米国証券取引委員会)が提出した「関心事項」に従い、詳細に表示を検討した結果、前期末より、連結貸借対照表上、小売金融債権のうち連結グループ内の販売会社のユーザーに対するものを割賦期日が1年以内に到来する「売掛金」と同1年超の「その他の資産」として表示し、連結キャッシュ・フロー計算書上、その純増減額を営業活動の「受取債権の増減」および「その他」として表示しております。

これに伴い、前期の中間連結貸借対照表および中間連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しております。

5. 組替再表示

前年同期及び前期の連結財務諸表は、当中間期で採用している表示方法に従って組替再表示しております。

(補足資料)

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
農機・エンジン	304,603	61.4	273,706	61.4	30,897	11.3	519,428	52.8
国内	126,445		118,198		8,247	7.0	232,074	
海外	178,158		155,508		22,650	14.6	287,354	
建設機械	38,829	7.8	30,478	6.8	8,351	27.4	63,236	6.5
国内	12,264		10,909		1,355	12.4	24,923	
海外	26,565		19,569		6,996	35.8	38,313	
内燃機器関連計	343,432	69.2	304,184	68.2	39,248	12.9	582,664	59.3
国内	138,709	28.0	129,107	29.0	9,602	7.4	256,997	26.2
海外	204,723	41.2	175,077	39.2	29,646	16.9	325,667	33.1
パイプシステム	62,456	12.6	56,317	12.6	6,139	10.9	136,622	13.9
国内	59,392		54,518		4,874	8.9	132,755	
海外	3,064		1,799		1,265	70.3	3,867	
産業用鋳物・素材	20,080	4.0	14,634	3.3	5,446	37.2	34,007	3.4
国内	13,330		9,283		4,047	43.6	22,723	
海外	6,750		5,351		1,399	26.1	11,284	
産業インフラ計	82,536	16.6	70,951	15.9	11,585	16.3	170,629	17.3
国内	72,722	14.6	63,801	14.3	8,921	14.0	155,478	15.8
海外	9,814	2.0	7,150	1.6	2,664	37.3	15,151	1.5
環境エッセンス・リアリンク	23,576	4.8	18,247	4.1	5,329	29.2	117,633	12.0
国内	21,630	4.4	17,097	3.8	4,533	26.5	113,875	11.6
海外	1,946	0.4	1,150	0.3	796	69.2	3,758	0.4
住宅関連	8,412	1.7	13,437	3.0	5,025	37.4	24,874	2.5
国内	8,412		13,437		5,025	37.4	24,874	
その他	38,273	7.7	38,955	8.8	682	1.8	87,426	8.9
国内	37,986		38,470		484	1.3	86,678	
海外	287		485		198	40.8	748	
その他計	46,685	9.4	52,392	11.8	5,707	10.9	112,300	11.4
国内	46,398	9.3	51,907	11.7	5,509	10.6	111,552	11.3
海外	287	0.1	485	0.1	198	40.8	748	0.1
合計	496,229	100.0	445,774	100.0	50,455	11.3	983,226	100.0
国内	279,459	56.3	261,912	58.8	17,547	6.7	637,902	64.9
海外	216,770	43.7	183,862	41.2	32,908	17.9	345,324	35.1

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	18年3月期(予想) (17.4.1~18.3.31)		17年3月期(実績) (16.4.1~17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,660		2,570		90	3.5
海外	3,790		3,257		533	16.4
内 燃 機 器 関 連 計	6,450	62.0	5,827	59.3	623	10.7
国内	1,670		1,555		115	7.4
海外	210		151		59	39.1
産 業 イ ソ フ ラ 計	1,880	18.1	1,706	17.3	174	10.2
国内	1,110		1,138		28	2.5
海外	50		38		12	31.6
環 境 エ ン ジ ン ア リ ソ ン 計	1,160	11.1	1,176	12.0	16	1.4
国内	900		1,116		216	19.4
海外	10		7		3	42.9
そ の 他	910	8.8	1,123	11.4	213	19.0
合 計	10,400	100.0	9,832	100.0	568	5.8
国内	6,340	61.0	6,379	64.9	39	0.6
海外	4,060	39.0	3,453	35.1	607	17.6

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL) http://www.kubota.co.jp/
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389
 氏 名 松木 弘志 東京:(03)3245-3050



中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) [百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	313,573	10.4	29,688	57.4	31,562	28.2
16年9月中間期	284,033	3.2	18,859	52.7	24,614	37.8
17年3月期	675,431		56,857		64,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	21,273	4.9	16.32	
16年9月中間期	20,279	100.6	15.17	
17年3月期	43,186		32.50	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 1,303,363,924株 16年9月中間期 1,335,956,636株 17年3月期 1,323,551,587株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	848,535	452,249	53.3	343.62
16年9月中間期	791,584	382,640	48.3	289.36
17年3月期	861,617	397,954	46.2	305.79

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,316,117,218株 16年9月中間期 1,322,361,619株 17年3月期 1,300,843,383株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,051,962株 16年9月中間期 18,447,359株 17年3月期 39,965,595株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	689,000	64,000	40,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 39銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の11～13ページをご参照下さい。
 なお、1株当たり配当金については、予想値を開示しておりません。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
[経常損益の部]								
営業損益の部								
売上高	313,573	100.0	284,033	100.0	29,539	10.4	675,431	100.0
売上原価	232,844	74.2	208,980	73.6	23,864	11.4	504,625	74.7
販売費及び一般管理費	51,039	16.3	56,193	19.8	5,154	9.2	113,948	16.9
営業利益	29,688	9.5	18,859	6.6	10,829	57.4	56,857	8.4
営業外損益の部								
営業外収益	7,209		8,214		1,004		13,767	
(受取利息)	(201)		(259)		(57)		(465)	
(受取配当金)	(2,480)		(2,026)		(454)		(2,376)	
(その他の収益)	(4,527)		(5,928)		(1,400)		(10,924)	
営業外費用	5,335		2,459		2,876		5,891	
(支払利息)	(524)		(728)		(203)		(1,374)	
(その他の費用)	(4,810)		(1,730)		(3,080)		(4,516)	
経常利益	31,562	10.1	24,614	8.7	6,948	28.2	64,733	9.6
[特別損益の部]								
特別利益	2,674		8,834		6,160		8,834	
(固定資産売却益)	(2,674)		(-)		(2,674)		(-)	
(関係会社貸倒引当金戻入益)	(-)		(5,048)		(5,048)		(5,048)	
(企業年金制度改訂に伴う利益)	(-)		(3,786)		(3,786)		(3,786)	
特別損失	-		-		-		5,767	
(関係会社株式評価損等)	(-)		(-)		(-)		(3,604)	
(建材事業再編費用)	(-)		(-)		(-)		(2,163)	
税引前中間(当期)純利益	34,237	10.9	33,448	11.8	788	2.4	67,800	10.0
法人税等	12,963		13,169		206		24,613	
(法人税、住民税及び事業税)	(10,539)		(950)		(9,589)		(11,132)	
(法人税等調整額)	(2,424)		(12,219)		(9,795)		(13,481)	
中間(当期)純利益	21,273	6.8	20,279	7.1	994	4.9	43,186	6.4
前期繰越利益	26,865		28,188		1,323		28,188	
自己株式消却額	20,946		23,880		2,934		23,880	
中間配当額	-		-		-		3,967	
中間(当期)未処分利益	27,192		24,587		2,605		43,527	

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期末 (17.9.30)		16年9月中間期末 (16.9.30)		増減	17年3月期末 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産	410,555	48.4	385,594	48.7	24,960	450,179	52.2
現 金 及 び 預 金	41,630		41,962		331	37,618	
受 取 手 形	28,846		37,279		8,433	50,609	
売 掛 金	202,691		172,937		29,754	251,645	
製 品	32,045		38,185		6,140	34,758	
半 製 品	9,020		8,271		749	8,538	
仕 掛 品	21,385		21,883		498	14,720	
原 材 料	6,580		6,053		526	6,364	
貯 蔵 品	1,070		1,236		166	1,211	
前 払 費 用	1,654		1,740		85	947	
繰 延 税 金 資 産	6,921		7,217		296	8,351	
短 期 貸 付 金	38,476		45,087		6,611	30,782	
そ の 他 の 流 動 資 産	21,210		7,981		13,228	9,008	
貸 倒 引 当 金	978		4,242		3,264	4,378	
固 定 資 産	437,980	51.6	405,989	51.3	31,990	411,438	47.8
有 形 固 定 資 産	152,029	17.9	164,271	20.7	12,242	159,379	18.5
建 物	41,381		44,890		3,509	43,325	
構 築 物	6,141		6,639		498	6,376	
機 械 及 び 装 置	25,789		32,564		6,775	29,719	
車 両 運 搬 具	159		155		3	139	
工 具 器 具 備 品	4,484		5,305		820	5,290	
土 地	72,627		74,063		1,436	73,494	
建 設 仮 勘 定	1,446		652		793	1,034	
無 形 固 定 資 産	3,775	0.4	4,590	0.6	814	4,327	0.5
工 業 所 有 権	5		16		11	12	
借 地 権	25		29		4	29	
施 設 利 用 権	229		270		40	264	
ソ フ ト ウ エ ア	3,515		4,273		758	4,020	
投 資 そ の 他 の 資 産	282,175	33.3	237,127	30.0	45,047	247,731	28.8
投 資 有 価 証 券	193,104		133,005		60,099	145,550	
関 係 会 社 株 式	52,551		48,246		4,304	48,062	
出 資 金	8		11		3	9	
関 係 会 社 出 資 金	3,290		3,290		-	3,290	
長 期 貸 付 金	29,605		19,295		10,310	24,796	
従 業 員 長 期 貸 付 金	43		39		3	47	
長 期 前 払 費 用	649		832		183	743	
繰 延 税 金 資 産	1,884		29,770		27,885	21,973	
そ の 他 の 投 資 等	36,930		39,955		3,025	37,727	
貸 倒 引 当 金	35,891		37,319		1,427	34,470	
資 産 合 計	848,535	100.0	791,584	100.0	56,951	861,617	100.0

貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期末 (17.9.30)		16年9月中間期末 (16.9.30)		増減	17年3月期末 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債	265,794	31.3	269,637	34.1	3,842	327,203	38.0
支 払 手 形	8,106		6,129		1,976	8,516	
買 掛 金	132,415		116,273		16,141	161,752	
短 期 借 入 金	37,077		53,577		16,500	45,077	
1年以内償還社債	-		10,000		10,000	10,000	
1年以内償還転換社債	-		18,627		18,627	18,627	
未 払 金	7,494		5,295		2,198	9,637	
未 払 法 人 税 等	10,603		2,677		7,925	7,439	
未 払 費 用	34,204		32,447		1,756	36,908	
前 受 金	3,339		6,137		2,797	2,474	
預 り 金	19,463		17,526		1,937	18,801	
製 品 保 証 引 当 金	1,593		800		793	1,100	
そ の 他 の 流 動 負 債	11,497		147		11,350	6,869	
固 定 負 債	130,491	15.4	139,306	17.6	8,814	136,459	15.8
長 期 借 入 金	81,476		79,504		1,972	83,990	
退 職 給 付 引 当 金	46,567		53,221		6,653	50,395	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		467		467	528	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,004		493		511	254	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,443		5,621		4,177	1,292	
負 債 合 計	396,286	46.7	408,943	51.7	12,657	463,663	53.8
資 本 金	84,070	9.9	78,156	9.9	5,913	78,156	9.1
資 本 剰 余 金	73,057	8.6	67,159	8.5	5,898	67,159	7.8
資 本 準 備 金	73,057		67,159		5,898	67,159	
利 益 剰 余 金	212,756	25.1	200,159	25.3	12,596	219,100	25.4
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
任 意 積 立 金	166,024		156,033		9,991	156,033	
特 別 償 却 準 備 金	82		91		8	91	
別 途 積 立 金	165,942		155,942		10,000	155,942	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	27,192		24,587		2,605	43,527	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	82,938	9.8	47,100	5.9	35,838	55,002	6.4
自 己 株 式	574	0.1	9,935	1.3	9,361	21,464	2.5
資 本 合 計	452,249	53.3	382,640	48.3	69,608	397,954	46.2
負 債 及 び 資 本 合 計	848,535	100.0	791,584	100.0	56,951	861,617	100.0

注記事項**(貸借対照表)**

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	317,569百万円	362,176百万円	356,787百万円
受取手形割引高	182百万円	895百万円	217百万円
保証債務	5,488百万円	8,110百万円	7,880百万円

(リース取引)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	10,066百万円	10,887百万円	10,248百万円
減価償却累計額相当額	4,707百万円	5,426百万円	5,005百万円
期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	<u>5,359百万円</u>	<u>5,460百万円</u>	<u>5,243百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(2,580百万円)	(2,715百万円)	(2,572百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,517百万円	1,601百万円	3,177百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更による財務諸表への影響は軽微です。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部門		17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
産業インフラ部門	国内	46,360	%	59,339	%	12,979	21.9	142,930	
	輸出	6,566		4,901		1,664	34.0	10,713	
	計	52,926	16.9	64,241	22.6	11,314	17.6	153,643	22.7
機械部門	国内	129,265		122,946		6,319	5.1	237,905	
	輸出	115,330		85,565		29,764	34.8	187,337	
	計	244,595	78.0	208,511	73.4	36,083	17.3	425,243	63.0
環境エンジニアリング部門	国内	14,555		10,484		4,071	38.8	93,725	
	輸出	1,494		795		699	87.9	2,818	
	計	16,050	5.1	11,280	4.0	4,770	42.3	96,544	14.3
合計	国内	190,181	60.6	192,770	67.9	2,589	1.3	474,561	70.3
	輸出	123,391	39.4	91,262	32.1	32,128	35.2	200,869	29.7
	計	313,573	100.0	284,033	100.0	29,539	10.4	675,431	100.0

18年3月期部門別売上高予想(単独)

(単位 億円)

部門	通期 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	対前期比
産業インフラ部門	1,192	78%
機械部門	4,751	112
環境エンジニアリング部門	947	98
合計	6,890	102

国内	4,380	92
輸出	2,510	125